

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	日本アジア投資株式会社
【英訳名】	Japan Asia Investment Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 細窪 政
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
【電話番号】	03（3259）8518（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下村 哲朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
【電話番号】	03（3259）8518（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下村 哲朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 日本アジア投資株式会社西日本オフィス （大阪市北区大深町3番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益(百万円)	3,905	7,298	4,766
経常利益又は経常損失() (百万円)	760	1,247	2,816
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	1,008	686	2,744
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	501	2,542	42
純資産額(百万円)	9,776	10,313	8,646
総資産額(百万円)	37,451	36,233	36,044
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	8.55	5.82	23.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	5.82	-
自己資本比率(%)	3.9	7.9	2.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	893	1,657	1,196
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	168	255	277
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,838	1,424	2,838
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,080	6,116	5,554

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.93	9.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第32期第3四半期連結累計期間及び第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、特定子会社に該当する日本プライベートエクイティ株式会社は株式を一部売却したため、特定子会社に該当する投資事業組合等2ファンドは清算したため、特定子会社に該当する投資事業組合等1ファンドは業務執行権割合が低下したため、連結子会社ではなくなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中において将来について記載した事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断、予測したものであります。

業績の状況

(主な活動状況及び収益の状況)

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)の日本経済は、日本銀行の金融政策の効果等により企業収益の改善や個人消費の増加が見え始め、株式市況も平成25年末にかけて回復基調が続きました。ただし、景気の先行きについては、賃金上昇や設備投資増加の期待がある一方、消費税増税の影響による落ち込みが懸念されるなど依然として不透明感があります。

当社グループの事業に関連の深いアジア各国では、引き続き高い経済成長を維持しながらも、米国の量的金融緩和の縮小や中国の「シャドーバンキング」問題等により、株式市場は全般的に軟調に推移しています。

そのような環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業活動と経営成績は下記のようになりました。

ファンドの状況

当第3四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は、34ファンド、69,681百万円(前連結会計年度末40ファンド、85,873百万円)となりました。

子会社株式の一部売却に伴い同社が子会社ではなくなったため、同社の運営する複数のファンドが除外されたこと等から、前連結会計年度末に比べ運用資産総額が減少しております。

投資事業組合等運営報酬については、連結対象ファンドから当社グループが受取る報酬額をグループ内部取引として相殺消去した後の投資事業組合等運営報酬等合計額が、成功報酬が発生したため前年同期に比して増加し368百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

新規設立については、アジア進出により更なる成長が見込まれる日本の中堅・中小企業を支援するファンドや、ESCO(Energy Service Company)事業等を対象としたインカムゲイン志向型のファンド、及び、中国地方政府との協業によるファンド等複数の企画に取り組み、早期実現を目指しております。その一環として、ファンド出資者候補となりうる国内外の金融機関や事業会社へのアプローチを強化しております。

(単位 百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資事業組合等運営報酬 合計額	354	368	403
うち管理運営報酬等	318	272	366
うち成功報酬	35	96	37

投資の状況

当第3四半期連結累計期間においては、日本及び中国におけるグロース投資や、メガソーラー事業を行う企業への投資を中心に行いました。その結果、グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、26社、3,780百万円(前年同期比13.0%減)となりました。

また、当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドの投資残高については、当第3四半期連結会計期間末において309社、26,534百万円(前連結会計年度末 376社、33,886百万円)となりました。子会社株式の一部売却に伴い、同社が子会社ではなくなったため、同社の運営する複数のファンドが除外されたことなどから、投資実行額や投資残高が減少しております。

重点地域である中国での投資体制が確立してきたため、最近は、特に国内の投資体制の再強化に力を入れております。今後の国内投資業務の重点投資領域を、業種に関わらず、日本企業のアジア進出支援や日本企業との協業を目指す中国企業向けの国内上場企業も対象としたクロスボーダーグロース投資、また、地域に関わらず、当社にネットワークがあり成長性が高い分野である、バイオ・ヘルスケア分野、環境・エネルギー分野と位置付け、投資候補先となる有望企業を発掘し、投資実行額を増加させていく方針です。

なお、メガソーラー事業については福島県と高知県で2件のプロジェクトを手掛けており、第1号案件である福島県では大手商社グループとの協業を推進しているほか、高知県では当連結会計年度内の売電開始に向けて建設工事が進行中です。今後より多くの新規のプロジェクトを手掛けるべく、案件を発掘しております。

投資損益の状況

当社グループでは、近年「投資のExitをIPO（新規株式上場）のみに依存しない」という方針のもと投資を実行してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間において当社グループの投資先企業の中からIPOを果たした企業は、上場企業との株式交換（国内1社）を含め、国内3社、海外4社、合計7社（前年同期 国内8社、海外3社、合計11社）と、社数では減少致しました。初値倍率については、平成25年11月に上場したM&Aキャピタルパートナーズ株式会社が高い倍率となったため、国内の初値倍率が前年同期に比し上昇し15.2倍（前年同期1.5倍）となりました。

その結果、前年同期と比較して主に新規IPO株式の売却額が増加し、営業投資有価証券の売却高は6,250百万円（前年同期比93.9%増）、売却益である実現キャピタルゲインは3,451百万円（前年同期比91.1%増）となりました。なお、当社グループは、回収額を最大化すべく、短期的な株式市況の変動には捉われず最適なExitのタイミングを見極めながら流動化を実施しております。よって、営業投資有価証券売却高や実現キャピタルゲインの進捗は時間の経過に比して増加するとは限らず、四半期ごとに大きく変動する可能性があります。

営業投資有価証券評価損については、上場株式の株価回復に伴い前年同期に比べ減少し、184百万円（前年同期比29.3%減）となりました。投資損失引当金繰入額については、ファンドの満期対応等で相応の額を計上したことや投資先企業のうち業績が計画を下回るものに対し計上したこと等から、1,343百万円（前年同期比46.2%増）となりました。

以上の結果、投資利益は1,922百万円（前年同期比207.2%増）となりました。これにインカムゲイン等の寄与を加えた投資業務による営業収益は6,812百万円（前年同期比100.0%増）、営業総利益は2,421百万円（前年同期比274.2%増）となりました。

(単位 百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業投資有価証券売却高(A)	3,223	6,250	3,799
営業投資有価証券売却原価(B) (注)	1,416	2,798	1,971
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	1,806	3,451	1,828
営業投資有価証券評価損(C)	261	184	265
投資損失引当金繰入額(D)	918	1,343	2,323
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	625	1,922	760

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価(B)の金額には、営業投資有価証券評価損(C)は含めておりません。

また、当第3四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み益は、751百万円（前連結会計年度末 850百万円）となりました。

(単位 百万円)

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成24年12月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
取得原価	1,512	1,505	1,647
四半期連結貸借対照表 計上 額	1,671	2,257	2,498
差額(含み益)	158	751	850

販売費及び一般管理費、その他の状況

継続的なコスト削減策の実施により、販売費及び一般管理費は1,173百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

特別損益の主な内訳は、当社の運営するファンドの持分を譲り受けたことに伴い、負ののれん発生益41百万円を特別利益に計上致しました。また、関係会社であるファンドの償還に伴い投資有価証券償還損84百万円、及び子会社株式の一部売却に伴い関係会社株式売却損47百万円を特別損失に計上致しました。

上記の結果、営業収益は7,298百万円（前年同期比86.8%増）、営業利益1,710百万円（前年同期 営業損失156百万円）、経常利益1,247百万円（前年同期 経常損失760百万円）、四半期純利益686百万円（前年同期 四半期純損失1,008百万円）となりました。

当社グループは今後も、日本を含むアジアにおける総合的投資会社として、パートナー戦略を強化してまいります。これにより、ファンド組成に積極的に取り組むと共に、既存投資資産の企業価値の最大化、新規事業の収益化、収益機会が多様化も進め、業績改善に注力してまいります。

（財政状態）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、営業投資資産の売却に伴う現預金の増加及び営業投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末と同水準の36,233百万円（前連結会計年度末36,044百万円）となりました。

負債総額は、当第3四半期連結累計期間に1,423百万円の借入金返済を実施し着実にその残高を圧縮した結果、25,920百万円（前連結会計年度末27,398百万円）となりました。

純資産については、四半期純利益を計上したことに加え、為替や株価の変動によりその他の包括利益累計額合計が1,104百万円（前連結会計年度末 225百万円）と増加した結果、10,313百万円（前連結会計年度末8,646百万円）となりました。結果として当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は7.9%（前連結会計年度末2.6%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を計上したこと等から1,657百万円の収入（前年同期893百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の減少があったこと等から、255百万円の収入（前年同期168百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が発生した結果、1,424百万円の支出（前年同期2,838百万円の支出）となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額73百万円を加えた結果、当第3四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は562百万円増加して6,116百万円となりました。

事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した対処すべき課題はありません。

研究開発活動

該当事項はありません。

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した要因はありません。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループのキャッシュ・フローの状況については、上記 に記載のとおりであります。また、当社グループ及び管理運営するファンドにおける投資活動と資金調達の状況については以下のとおりであり、詳細は 営業の状況に記載しております。

(1) 投資実行額

上記 業績の状況 投資の状況に記載のとおりであります。

(2) 投資残高

上記 業績の状況 投資の状況に記載のとおりであります。

(3) 当社の資金調達

当第3四半期連結累計期間におきましては、短期借入金については、返済計画に基づいて当第3四半期連結会計期間末から1年以内に返済予定の金額2,134百万円を、長期借入金から振り替えて計上いたしました。一方、前連結会計年度末において計上していた1年以内返済予定の長期借入金1,423百万円を返済いたしました。その結果、短期借入金は前連結会計年度末に比べ711百万円増加しております。

長期借入金は前連結会計年度末に比べ2,134百万円減少しております。上述のとおり、返済計画に基づいて当第3四半期連結会計期間末から1年以内に返済予定の金額を短期借入金に振り替えて計上したため、減少したものであります。

(4) ファンドの状況

当第3四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は34ファンド、69,681百万円（前連結会計年度末40ファンド、85,873百万円）となりました。子会社株式の一部売却に伴い同社が子会社ではなくなったため、同社の運営する複数のファンドが除外されたことなどから、前連結会計年度末に比べ運用資産総額が減少しております。

また、新規設立又は運用資産が増加したファンドは当第3四半期連結累計期間及び前年同期ともありませんでした。

なお、当第3四半期連結会計期間末日以降から当連結会計年度末までに満期を迎える予定のファンドが7本、15,739百万円あります。

従業員数

当第3四半期連結累計期間において当社グループの従業員数は、34名減少し46名となりました。主な減少の要因は、経営合理化を目的とした希望退職者募集や、子会社株式の一部売却に伴い同社が子会社ではなくなったため、同社の従業員数が除外されたことによるものです。

営業の状況

(1) 営業収益及び営業総利益の内訳

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日至 平成24年12月31日)

科目	営業収益		営業原価	営業総利益又は 営業総損失()
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資事業組合等管理業務	354	9.1	-	354
投資業務	3,406	87.2	2,759	646
うち 実現キャピタルゲイン	3,223	82.5	1,416	1,806
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	261	261
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	918	918
うち インカムゲイン	103	2.6	-	103
うち 組合持分利益等	80	2.1	162	82
その他	144	3.7	24	120
合計	3,905	100.0	2,783	1,122

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日至 平成25年12月31日)

科目	営業収益		営業原価	営業総利益又は 営業総損失()
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資事業組合等管理業務	368	5.1	-	368
投資業務	6,812	93.3	4,390	2,421
うち 実現キャピタルゲイン	6,250	85.6	2,798	3,451
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	184	184
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	1,343	1,343
うち インカムゲイン	105	1.4	-	105
うち 組合持分利益等	456	6.3	63	392
その他	117	1.6	24	93
合計	7,298	100	4,414	2,883

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 投資業務の状況（自己勘定及びファンド勘定分）

1) 投資実績

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

投資実行額

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
自己勘定分	1	60	3	708	2	83
ファンド勘定分	43	4,286	24	3,072	49	4,663
投資実行額合計	44	4,346	26	3,780	51	4,746

投資残高

	前第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
自己勘定	198	10,401	162	9,749	185	10,376
ファンド勘定分	338	25,720	233	16,784	301	23,509
投資残高合計	413	36,121	309	26,534	376	33,886

- (注) 1 自己勘定分には、ファンドへの当社出資持分は含まれておりません。
 2 当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
 3 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、区分毎にそれぞれを1社とカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
 4 PEセカンダリー投資のうちファンドユニットへの投資においては、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を1ファンドにつき1社としてカウントしております。

2) 投資実績の内訳

投資実績における地域別、業種別の内訳は以下のとおりであります。

投資実行額内訳

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
地域別						
日本	17	2,710	7	1,301	19	2,833
中華圏(中国、香港、台湾)	20	1,319	19	2,479	24	1,590
東南アジア	1	156	-	-	1	156
その他	6	159	-	-	7	165
業種別						
QOL関連	5	150	8	1,632	5	170
IT・インターネット関連	16	724	6	140	19	1,020
素材・化学関連	4	339	2	880	5	345
機械・自動車関連	5	875	3	68	5	875
消費財関連	3	29	1	16	4	31
建設・不動産・金融関連	3	1,050	1	174	3	1,050
小売・外食関連	2	1,105	-	-	2	1,105
サービス関連	3	37	5	867	4	111
その他	3	32	-	-	4	35
合計	44	4,346	26	3,780	51	4,746

投資残高内訳

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成24年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
地域別						
日本	283	23,177	209	15,440	262	21,670
中華圏(中国、香港、台湾)	65	7,903	70	9,683	64	8,223
東南アジア	29	3,271	18	1,394	26	2,832
その他	36	1,769	12	15	24	1,159
業種別						
QOL関連	76	8,600	60	8,343	70	8,148
IT・インターネット関連	157	10,766	114	7,395	142	10,045
素材・化学関連	17	1,703	10	1,594	13	1,252
機械・自動車関連	26	4,008	22	3,343	24	3,964
消費財関連	20	971	12	414	16	732
建設・不動産・金融関連	21	2,090	17	1,176	21	1,986
小売・外食関連	16	2,267	12	579	16	2,257
サービス関連	40	2,259	35	2,183	37	2,231
その他	40	3,453	27	1,502	37	3,267
合計	413	36,121	309	26,534	376	33,886

- (注) 1 QOL関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。また、金融関連とは、証券業、銀行業、生損保業、投資顧問業などを表しております。
- 2 地域別、業種別区分における「その他」にはPEセカンダリー投資のうちファンドユニットへの出資の社数及び投資金額を含めており、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を1ファンドにつき1社としてカウントしております。
- 3 ファンドへの当社出資持分、及び、当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。

3) 投資先企業の新規上場の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドから投資を行った投資先企業の新規上場の状況は以下のとおりであります。

新規上場(IPO)の状況

投資先企業の所在地	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	会社数(社)	会社数(社)	会社数(社)
国内	8	3	9
海外	3	4	3
合計	11	7	12

(注) 上記には、投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、当第3四半期連結累計期間において国内1社含まれております。

初値倍率の状況

投資先企業の所在地	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)
国内	1.5	15.2	1.5
海外	3.4	2.2	3.4

(注) 初値倍率 = 初値時価総額の合計 / 取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含まれておりません。

新規上場した投資先企業の一覧

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：9社 海外：3社	(株)ウチヤマホールディングス	平成24年4月20日	JASDAQ スタンダード	介護事業・カラオケ事業・飲食事業・その他（不動産・通信・ホテル事業）	福岡県
	五洋食品産業(株)	平成24年5月28日	TOKYO AIM	冷凍洋菓子（ケーキ類）の製造・販売	福岡県
	(株)北の達人コーポレーション	平成24年5月29日	札証 アンビシャス	オリジナル健康食品、化粧品、雑貨の企画、開発、製造、販売事業	北海道
	Silicon Power Computer & Communications Inc.	平成24年6月19日	台湾	メモ리카ードやUSBフラッシュドライブ等のデータ記憶製品の製造、販売	台湾
	(株)大泉製作所	平成24年6月22日	マザーズ	サーミスタ半導体、各種温度センサーの開発・製造	埼玉県
	Palo Alto Networks, Inc.	平成24年7月20日	ニューヨーク	次世代ファイアウォールの開発・販売	米国
	(株)エストラスト	平成24年11月21日	マザーズ	不動産分譲事業（用地仕入、企画、分譲）、不動産管理事業（管理受託、収益不動産の賃貸）	山口県
	(株)UMNファーマ	平成24年12月11日	マザーズ	バイオ医薬品の研究・開発・製造	秋田県
	Bon Fame Co., Ltd.	平成24年12月19日	台湾店頭	アクセサリ・ファッショングッズのデザイン、製造、販売、及び日本雑貨販売店舗「KIREI生活館」等の運営	台湾
	シュッピン(株)	平成24年12月20日	マザーズ	インターネット等における、中古品の買取と販売及び新品の販売	東京都
	(株)グランディーズ	平成24年12月21日	福証 Q-Board	建売住宅及び投資用・分譲用マンションの販売並びに建築請負を主体とする不動産販売事業	大分県
	(株)買取王国	平成25年2月14日	JASDAQ スタンダード	総合リユース小売業として、「買取王国」、「マイシュウサガール」等の運営による古着、中古雑貨等の販売	愛知県

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内: 2 社 (注) 海外: 4 社	Sunfun Info Co., Ltd.	平成25年6月4日	台湾店頭	コミュニティーサイト「iPartment(愛情公寓)」の運営	台湾
	TCl Co., Ltd.	平成25年9月12日	台湾店頭	健康食品、機能性飲料、スキンケア製品の製造・販売	台湾
	FocalTech Corporation Ltd.	平成25年11月8日	台湾	タッチパネル等のICデザインハウス	中国
	M&Aキャピタルパートナーズ(株)	平成25年11月20日	マザーズ	M&Aの仲介事業	東京都
	AEWIN Technologies Co., Ltd.	平成25年12月3日	台湾店頭	IPC(Industrial PC)向けI/O Board製品製造販売	台湾
	(株)ウィルグループ	平成25年12月19日	東証二部	販売員、オペレーター及び軽作業員の人材派遣、業務請負、人材紹介等を展開する人材ビジネス	東京都

(注) なお、投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、当第3四半期連結累計期間において、国内1社ありましたが、上記表には含めておりません。

(3) 投資事業組合等管理運営業務の状況

(当社グループが運営の任にあたる、又は運営のために必要な情報の提供を行うファンド)

1) 運用残高

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成24年12月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
ファンド総額(百万円)	84,233	69,681	85,873
ファンド数	41	34	40

(注) 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

2) 新規設立又は運用資産が増加したファンド

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	-	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	-	ファンド数	-

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	-	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	-	ファンド数	-

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	4,548	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	1	ファンド数	-

3) 当第3四半期連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	平成26年3月期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	平成27年3月期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	平成28年3月期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
ファンド総額 (百万円)	15,739	15,177	7,676
ファンド数	7	10	5

(注) 上記1)から3)の各表について

- 1 外貨建によるファンドは、各連結会計期間末日及び年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
- 2 ファンド総額につきましては、コミットメントベース(契約で定められた出資約束金額ベース)の金額を記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	375,362,000
計	375,362,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	119,993,475	119,993,475	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	119,993,475	119,993,475	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	119,993,475	-	4,000	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,123,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,842,000	117,842	
単元未満株式	普通株式 28,475		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	119,993,475		
総株主の議決権		117,842	

- (注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式630株が含まれております。
 2 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本アジア投資株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11	2,123,000		2,123,000	1.76
計		2,123,000		2,123,000	1.76

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	PE投資担当	東 和雄	平成25年10月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,622	12,910
有価証券	70	65
営業投資有価証券	28,235	26,066
投資損失引当金	7,187	6,860
営業貸付金	524	453
繰延税金資産	0	0
その他	431	344
貸倒引当金	18	21
流動資産合計	32,680	32,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92	73
減価償却累計額	59	45
建物及び構築物(純額)	32	28
車両運搬具及び工具器具備品	89	73
減価償却累計額	59	52
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	29	20
土地	94	24
リース資産	3	3
減価償却累計額	3	3
リース資産(純額)	0	-
有形固定資産合計	157	73
無形固定資産		
その他	48	12
無形固定資産合計	48	12
投資その他の資産		
投資有価証券	2,658	2,934
破産更生債権等	523	293
繰延税金資産	2	2
その他	87	52
貸倒引当金	113	92
投資その他の資産合計	3,158	3,190
固定資産合計	3,364	3,276
資産合計	36,044	36,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,423	2,134
未払費用	387	256
未払法人税等	126	105
未払消費税等	2	6
繰延税金負債	6	69
賞与引当金	19	3
関係会社整理損失引当金	95	95
その他	226	275
流動負債合計	2,286	2,947
固定負債		
長期借入金	25,021	22,886
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	89	84
固定負債合計	25,111	22,972
負債合計	27,398	25,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	2,118	2,115
利益剰余金	4,553	3,934
自己株式	415	410
株主資本合計	1,150	1,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	424	814
為替換算調整勘定	649	289
その他の包括利益累計額合計	225	1,104
新株予約権	4	4
少数株主持分	7,716	7,434
純資産合計	8,646	10,313
負債純資産合計	36,044	36,233

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	3,905	7,298
営業原価	2,783	4,414
営業総利益	1,122	2,883
販売費及び一般管理費	1,278	1,173
営業利益又は営業損失()	156	1,710
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	13	13
持分法による投資利益	0	-
投資事業組合運用益	0	-
ヘッジ取引利益	6	10
雑収入	17	10
営業外収益合計	56	52
営業外費用		
支払利息	416	379
持分法による投資損失	-	0
投資事業組合運用損	24	2
為替差損	219	132
雑損失	0	1
営業外費用合計	660	515
経常利益又は経常損失()	760	1,247
特別利益		
固定資産売却益	-	10
投資有価証券売却益	-	0
投資有価証券償還益	31	-
関係会社株式売却益	4	-
新株予約権戻入益	37	-
負ののれん発生益	137	41
特別利益合計	211	52
特別損失		
固定資産除売却損	0	11
投資有価証券評価損	47	-
投資有価証券償還損	17	84
関係会社株式売却損	-	47
関係会社株式評価損	11	3
関係会社清算損	0	-
早期割増退職金	58	-
会員権売却損	-	5
特別損失合計	135	151

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失()	685	1,147
匿名組合損益分配額	5	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	679	1,147
法人税、住民税及び事業税	42	23
法人税等調整額	-	3
法人税等合計	42	19
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	722	1,128
少数株主利益	285	442
四半期純利益又は四半期純損失()	1,008	686

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	722	1,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	691	110
為替換算調整勘定	271	944
持分法適用会社に対する持分相当額	261	358
その他の包括利益合計	1,224	1,413
四半期包括利益	501	2,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45	2,022
少数株主に係る四半期包括利益	455	520

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	679	1,147
減価償却費	24	17
早期割増退職金	58	-
投資損失引当金の増減額(は減少)	167	1,008
貸倒引当金の増減額(は減少)	188	33
賞与引当金の増減額(は減少)	12	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	8	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	62	-
ヘッジ取引利益	6	10
受取利息及び受取配当金	16	17
支払利息	386	350
持分法による投資損益(は益)	0	0
投資事業組合運用損益(は益)	24	2
固定資産除売却損益(は益)	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
投資有価証券評価損益(は益)	47	-
投資有価証券償還損益(は益)	30	0
関係会社株式売却損益(は益)	4	47
関係会社株式評価損	11	3
関係会社清算損益(は益)	0	-
新株予約権戻入益	37	-
負ののれん発生益	137	41
営業投資有価証券評価損	52	22
営業投資有価証券の増減額(は増加)	1,285	657
営業貸付金の増減額(は増加)	54	80
破産更生債権等の増減額(は増加)	391	245
投資事業組合への出資による支出	813	231
投資事業組合からの分配金	1,497	1,000
投資事業組合等の少数株主持分の増減額(は減少)	143	306
その他	97	237
小計	1,428	2,145
利息及び配当金の受取額	16	19
利息の支払額	495	432
法人税等の支払額	77	68
法人税等の還付額	21	4
早期割増退職金の支払額	-	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	893	1,657

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15	3
有形固定資産の売却による収入	-	71
無形固定資産の取得による支出	1	1
投資有価証券の取得による支出	16	15
投資有価証券の売却による収入	32	7
投資有価証券の清算等による収入	1	-
投資有価証券の償還による収入	191	50
関係会社株式の取得による支出	36	-
子会社株式の売却による収入	65	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	35
定期預金の増減額（は増加）	60	86
借室保証金の返還による収入	8	31
借室保証金の支払による支出	1	7
投資その他の資産の増減額（は増加）	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	168	255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,842	1,423
リース債務の返済による支出	0	0
配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金の支払額	0	2
自己株式の取得による支出	0	-
子会社の自己株式の処分による収入	5	-
ストックオプションの行使による収入	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,838	1,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	73
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,733	562
現金及び現金同等物の期首残高	6,813	5,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,080	6,116

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、1ファンドは清算したため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間より、日本プライベートエクイティ株式会社は一部を売却したため、1ファンドは業務執行権割合が低下したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、1ファンドは清算したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
給料諸手当	360百万円	286百万円
退職給付費用	26	14
貸倒引当金繰入額	44	19
賞与引当金繰入額	5	6
役員退職引当金繰入額	62	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表科目金額の関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	11,320百万円	12,910百万円
有価証券勘定	70	65
計	11,390	12,975
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	360	138
投資事業組合に対する当社及び連結子会社 出資持分	5,949	6,720
現金及び現金同等物	5,080	6,116

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

現金及び預金、営業投資有価証券、投資有価証券、短期借入金並びに長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,622	10,622	-
(2) 営業投資有価証券及び 投資有価証券 投資損失引当金(1)	2,840 494		
	2,346	2,346	-
(3) 短期借入金	1,423	1,423	-
(4) 長期借入金	1,219	1,219	0

(1)債券に対応する投資損失引当金を控除しております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,910	12,910	-
(2) 営業投資有価証券及び 投資有価証券 投資損失引当金(1)	2,637 386		
	2,250	2,250	-
(3) 短期借入金	2,134	2,134	-
(4) 長期借入金	1,010	1,010	0

(1)債券に対応する投資損失引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券について、債務者の信用リスクに基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当第3四半期連結会計期間の末日における四半期連結貸借対照表計上額から対応する投資損失引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(1)非上場の株式及び債券等(1)	26,043	24,768
(2)組合出資金(2)	2,010	1,595
(3)長期借入金(3)	23,801	21,876

- (1) 非上場の株式及び債券等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。
- (2) 組合出資金は、組合財産の大部分が非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象としておりません。
- (3) 長期借入金については、その弁済計画について、全取引金融機関からご同意をいただいております。当第3四半期連結会計期間の末日現在、将来のキャッシュ・フローは確定していないため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額(百万円)
(1)株 式	1,007	1,850	843
(2)債 券	711	711	-
(3)そ の 他	435	349	86
合 計	2,154	2,911	757

(注)以下については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	24,975
非上場債券	653
そ の 他	2,030
合 計	27,659

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額(百万円)
(1)株 式	1,134	1,874	739
(2)債 券	442	442	-
(3)そ の 他	430	386	44
合 計	2,007	2,703	695

(注)以下については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	23,121
非上場債券	1,221
そ の 他	1,615
合 計	25,958

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8円55銭	5円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,008	686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,008	686
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,870	117,876
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	5円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	32
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在

するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

日本アジア投資株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 海野 隆善 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木浩一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジア投資株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジア投資株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。